

## 香川県教育委員会 4月定例会会議録

1. 開催日時 令和4年4月22日(金)  
開 会 午前9時30分  
閉 会 午前10時21分

2. 開催場所 教育委員室

3. 教育委員会出席者の氏名

教育長	工 代 祐 司
委員	小 坂 真 智 子
委員	平 野 美 紀
委員	藤 澤 茜
委員	木 下 敬 三
委員	蓮 井 明 博

4. 教育長及び委員以外の出席者

副教育長(兼)新県立体育館整備推進総室長	近 藤 誓 吾
教育次長兼政策調整監	海 津 洋
教育次長	金 子 達 雄
総務課長	藪 木 泰 伸
義務教育課長	三 好 健 浩
高校教育課長	吉 田 智 明
特別支援教育課長	藤 田 明
保健体育課長	宮 滝 寛 己
生涯学習・文化財課長	荻 原 絢 嗣
政策主幹(兼)総務課副課長	佐々木 隆 司
高校教育課長補佐(兼)主任指導主事	渡 邊 謙
高校教育課主任指導主事	亀 田 龍 輔
高校教育課主任指導主事	川 東 芳 文
特別支援教育課主任指導主事	鳥 井 口 隆
高校教育課指導主事	水 野 伸 吾

傍聴人 あり(1名)

5. 会議録の承認

3月16日に開催した臨時会の会議録署名委員の木下委員から、同臨時会の会議録について適正に記載されている旨報告。

各委員に諮り、これを承認した。

3月22日に開催した臨時会の会議録署名委員の藤澤委員から、同臨時会の会議録について適正に記載されている旨報告。

各委員に諮り、これを承認した。

3月30日に開催した定例会の会議録署名委員の蓮井委員から、同定例会の会議録について適正に記載されている旨報告。

各委員に諮り、これを承認した。

## 6. 非公開案件の決定

教育長から、本日の議題については、非公開とすべき案件がない旨、発言。

## 7. その他事項

- その他事項1 令和4年3月香川県公立高等学校卒業者の就職内定状況について  
高校教育課長から、令和4年3月の香川県公立高等学校及び特別支援学校高等部卒業者の就職内定状況について説明。

### 【質疑・意見交換】

<小坂委員>学科別就職内定率で、看護科は1名中1名、内定率100%とのことであるが、他の看護科の生徒はすべて進学ということか。

<高校教育課長>看護科の他の生徒はすべて専攻科に進学している。県立学校の看護科は、基本的には高校3年間と専攻科2年間を通して教育することとしているところであるが、高校の3年間の間に自分が看護師に向いていないとか別の道を見つけた場合、専攻科に進まず就職することがある。昨年度についてはまだ確認していないが、例年であれば福祉分野や医療関係の分野に進む者が多いと把握している。

<蓮井委員>定時制の卒業生が初めて就職率100%となったことは素晴らしいことだ。就職希望者25名すべてが就職内定しているが、例年に比べ分母の数(就職希望者数)が減少しているため一律の評価は難しいかもしれないが、いずれにしても学校の先生方の就職指導がかなり充実しているということが言えるのか。

<高校教育課長>定時制の場合は、キャリア教育も含め、しっかりと就職指導を進めているところであるが、それだけでは昨年度100%となった理由とはならない。分母が少ない中で、今回就職希望であった生徒は前向きな真面目な生徒が多かったのではないかとということと、教員の指導が相まってこのような結果になったのではないかと考えている。

<教育長>卒業者の数は減少気味であると思うが、卒業者の数の減少と、先ほど説明のあった進学希望者の増加について、どちらが大きく就職希望者の減少に影響しているのか。

<高校教育課長>実数だけで言えば、少子化の影響が大きいと考えるが、それについては詳細な分析が必要である。

<教育長>卒業者の数の推移と就職希望者の割合についてグラフ化し、分析する必

要があるとする。進学希望者の割合が増えているためなのか、少子化に伴う卒業生の減により就職希望者の絶対数が減少しているのか、いずれの理由が最も大きい要因なのか、分析してほしい。

また、コロナ禍で業種によっては採用者数が少なくなっているため就職希望先を変更したような、この時期特有の就職事情はあるのか。

<高校教育課長> コロナ禍だからというより、徐々に採用者数が減少しているものとしては、事務系の求人が減少している。商業科の生徒は、なかなか思うような就職先がない反面、製造業は非常に好調で、工業科の生徒は引く手あまたの状況で、社会のニーズと生徒の希望が合わないケースが見受けられる。ただ、それが進学率の増加につながっているかどうかは分析が必要である。

<教育長> かつて多くの求人があったが、現在低くなっているような業種はあるのか。

<高校教育課長> 銀行、金融については、ほとんどなくなっている。かつては県内の商業科に対して求人があったが、今はなくなっている。

<教育長> 観光関係等についてはいかがか。

<高校教育課長> 観光関係については、求人の事業者数は、ほぼ同程度となっているが、1社あたりの求人数が減少している。

<教育長> 具体的にどの程度減少しているのかは把握しているのか。

<高校教育課担当> 労働局から求人の傾向に関する情報をいただいているが、観光・サービス業についてはかなり求人数が減少していると把握している。

<教育長> 数値的なものはないのか。

<高校教育課担当> 2月末の労働局発表データによれば、製造業は少し減少し、観光サービス業は大きく下がっていることを確認している。

<教育長> それは就職指導の時から織り込み済みで、昨年4月から観光サービス業を希望する生徒に対しては他業種にシフトさせるような指導をしていたのか。

<高校教育課長> 指導は行うが、進路については基本的には本人の意思で決定するものであるため、無理やりというわけにはいかない。今の子どもたちはそのあたりにこだわるため、一生涯続ける仕事というイメージを持つならば、子どもたちがしっかりと選んでいるものと認識している。

<教育長> 高い就職率となっているということは、それも斟酌して選んだということか。

<高校教育課長> 例えば、1回目の就職試験でダメだったら、次は希望と少し重なるような会社を選ぶなど、段々と変化しながら決定している。

<教育長> 事務職が減少しているのは、どういう意味合いか分かるのか。

<高校教育課担当> 学校に確認したところでは、コンピュータの普及が大きく影響しているようだ。これまで事務職員の複数名で担っていた作業が、一人の職員とコンピュータで対応できるといった業務が増えてきたためと聞いている。

<高校教育課長> 銀行においても今までは支店で行っていた伝票処理業務を集約化してセンターで行うなど、簿記ができるとかパソコンを少し早く打てるといった

ことで就職することは難しくなっている。

＜教育長＞普通科の生徒は、どのようなところに就職しているのか。

＜高校教育課長＞公務員で、警察・消防・自衛隊などである。

＜教育長＞普通科の172人のうち、公務員は何人なのか。

＜高校教育課担当＞その数字は持ち合わせていないが、警察・消防が多いのは確かである。今回、定時制も就職内定率100%となっているが、自衛隊を受けて合格した生徒が複数名いた。

＜平野委員＞就職した生徒のフォローアップをしていたと承知しているが、今も行っているのか。

＜高校教育課長＞ジョブサポートティーチャーがフォローアップを実施している。

＜平野委員＞就職率は上昇しているが、定着率はいかがか。

＜高校教育課長＞香川県の公立高校の卒業生については、全国に比べれば定着率は高いと考えている。

＜高校教育課担当＞労働局が発表している高校生の離職率は、全国では4割程度となっているが、香川県は35%程度である。

＜平野委員＞3分の1は離職するということになるが、これは何年以内での離職率なのか。

＜高校教育課長＞3年以内である。

＜蓮井委員＞就職に関して重要なポイントは、県内就職か県外就職かで、今回策定された教育大綱においても県内の定着率を上げようと明記している。大学も努力しているところであるが、今回の数字を見ると、県内内定者の割合が87.4%から88.4%に増加している。これは偶然なのか、それとも進路指導の中で地元就職が大事であると意識付けしているのか。

＜高校教育課長＞ストレートに地元企業に就職するような指導は行っていない。紹介する際に教員が知っている企業、信頼できる企業から生徒に薦めるため、その意味からは地元企業が多くなってくる。また、就職を希望する生徒は、どちらかと言えば県内就職希望が多くなっている。

＜教育長＞今まで県内就職の比率が減少傾向にあったところ、今回初めて1ポイント上昇する結果となった。

＜蓮井委員＞コロナの影響もあって、県内を希望する傾向が高まったのではなかろうか、また、施策等により県内定着率を高めようと啓発しているため、それが少しずつ広がっているのではなかろうか。

＜教育長＞今回、1ポイント上昇したことについて、何らかのコメントはあるか。

＜高校教育課担当＞今後、分析が必要である。

＜教育長＞以前求人であった企業からの募集が減少したとか、コロナ禍により県外への往来が難しくなったりしたことにより県内就職を希望するようになったなど、1ポイントの増加傾向は非常に大事なことであるため、進路指導担当教員からの情報を収集してほしい。

＜高校教育課長＞県外からの求人数はあまり変わっていない。インターンシップや

企業訪問で他県に行きづらくなったことは、県内就職率の増加に影響しているかもしれない。

＜平野委員＞インターンシップはオンラインで実施しているところも多い。コロナの影響で県外に行きにくい影響はあると思う。

＜藤澤委員＞今回の報告を受け、就職内定した生徒、進学等した生徒などがあると思うが、そのいずれにも該当していないこの年代の方はどのくらいの割合で推移しているのだろうか、中退し何もせず引きこもりになっている方がどのくらいいるのだろうかなどが気になった。

＜木下委員＞コロナ禍以前は、サービス産業等において労働力不足を耳にしたが、今回、コロナ禍において、サービス産業の規模がどんどん縮小し、そこで失職された方も多くいると思うが、今回の就職内定率を考えると、そのような方の層と高校生の就職の層は全く交差しないのか。また、コロナ禍が収束すると、以前のように極端な労働力不足に戻ることも予想されるが、企業側には労働力市場は非常に厳しい状況であると感じた。

＜教育長＞これからいろいろな分析を行ってほしい。

○その他事項2 令和4年度香川県公立高等学校入学者選抜学力検査の概評について

高校教育課長から、令和4年度公立高等学校入学者選抜学力検査の採点結果及びその概況について説明。

#### 【質疑・意見交換】

＜木下委員＞特に気になったのは、英語では、20点付近と40点付近の2か所に山ができており、なぜ、正規分布にならないのか疑問である。さらに、このような傾向は他県においても同様なのか。

＜高校教育課長＞問題出題の狙いが、他県と異なっているため、比較しにくい。例えば、基本的な事項を問う問題と記載されたことを利用して思考・判断した結果を問う問題の比率によっても得点分布に影響を及ぼすと考える。難易度の高い問題、思考・判断をする問題、記述・論述問題が増えると、一般的には、このような2つ山ができる傾向となりがちである。この要因は、基礎的な力の定着度合いや学習に向かう意欲が影響していると考えられる。

＜木下委員＞熱心に勉強に取り組んだ者とそうでない者に分かれたということか。

＜高校教育課長＞そういう判断もあるかもしれないが、確かに傾向を分析する必要があると考えている。分析に当たっては、採点者は1つの教科を一手に採点するため最も傾向を把握していると思うが、不正解の理由が、苦手なのか、それとも意欲の問題なのかなど、分析も難しいが、今後のためにも分析は必要であると考えている。

＜教育長＞木下委員御指摘の、結果として得点分布に2つの山が表れることは、小学校6年生と中学校3年生を対象に実施している全国学力・学習状況調査の結果

を見ても多くなっている。全国と比較しても本県のM字型が高く表れてきているため、ある程度二極化した部分があって、それが高校入試にも影響しているのではないかと思うところがあるが、いかがか。

＜義務教育課長＞確かに特定の教科を見ていると、今回の英語の結果に表れているような分布が、全国学力・学習状況調査の数学や英語の結果で見られている。

＜教育長＞他県に比べて本県の結果のほうが顕著に表れていないか。

＜義務教育課長＞精査な分析を行っているわけではないが、他県に比べてそのような傾向が表れているとは感じている。

＜教育長＞この傾向は、小・中学校を通しての課題であると考えている。

＜小坂委員＞公立高校の志願者が少しずつ減少し、私立高校に流れていると考えるが、その主な理由はどのようなものが考えられるのか。

＜高校教育課長＞私学の授業料が実質無償化されていることが一つの要因ではあるが、以前のように「香川県ならまず公立高校に進学する」というイメージが中学生や保護者の中にはなく、公私の垣根なく進学する高校を考えていることがあろうと思う。そのような中、私学は学校の特色をうまく宣伝していることが一つの要因であると考えている。また、私学の合格者発表が早いことも要因の一つともなっている。さらに、中学校を訪問して聞かれることは、子どもたちの普通科志向が高まり、公立の専門学科よりも私学の普通科への進学を希望する生徒が増えてきているということである。とはいえ、公立の専門学科においても半数以上が進学しているため、進学が理由で普通科志向ということがイコールとはならないため、公立のアピール不足が要因であると考えている。

＜小坂委員＞県外に進学する生徒はどのくらいいるのか。

＜高校教育課長＞中学校から高校に進学する際に、一家転住以外で県外に進学する生徒が100～150名程度となっている。小学校から中学校に進学する際に、県外の中高一貫校に進学する生徒もいるため、それを併せると年間150～200名の生徒が県外に進学している。また、県内では広域の通信制高校に進学する生徒も増加傾向にある。

＜教育長＞通信制高校に進学している生徒が非常に多くなっていると感じている。どの程度の生徒が通信制を選択しているのかを把握しなければ、そこを抜きに公立学校の受検者倍率が減少していることを議論しても分からないと考えるため、分析してほしい。

＜木下委員＞先ほど、県外への進学者が150名程度いるということであったが、それは主に進学目的なのか。

＜高校教育課長＞進学だけでなく、スポーツや芸術を学ぶため県外を選択している。

＜木下委員＞倍率が減少傾向にあるとのことであるが、以前定員の決定方法を聞いた際に、想定倍率から入学定員を決定すると伺ったが、それでも倍率が減少するのはこのような理由であることは理解した。

＜教育長＞公式の競争倍率は、出願者数の1.13倍なのか、受検者数の1.08倍のどちらになるのか。

- ＜高校教育課担当＞追検査及び特別の追検査の受検者を含んだ最終的な競争倍率は、1.08倍となっている。発表しているのは、一般選抜当日の受検者数から計算した倍率のみである。
- ＜教育長＞今後、競争倍率を聞かれた際には、出願者数から計算した1.13倍ということか。
- ＜高校教育課長＞以前は受検当日の欠席者は高専合格者くらいであったが、最近私学に合格したため公立の受検を欠席する者もいるため、いずれの倍率を示すのか、今後検討していく必要があると考えている。
- ＜教育長＞いずれにしても、倍率の低下の要因が何なのか分析しなければ対策は立てられない。また、自己推薦選抜は、今年度実施される入試から一部は第1学区と第2学区をまたぐ受検も可となるが、検査内容は各校でその学校の特色を持った自己推薦入試となるよう検討は始められているのか。
- ＜高校教育課長＞概要については、5月中旬の校長面談の際に聞き取りを行うこととなっている。各学校では、昨年度中から検討を進めており、新年度の新たな体制となり昨年度の入試の結果も踏まえ、今後、詰めを行っていくものと考えている。
- ＜平野委員＞私立は教員に人事異動がないため特色が出しやすいが、公立は人事異動があり教員が変わるため特色が出しにくいと考える。特色をどのようにアピールするのかを考えなければ、待っているだけでは生徒は来ない時代となっていると感じる。私立は、先生が変わらないため卒業して学校に行っても先生がいるが、公立は何年後かに行ったら異動している。卒業生同士のつながりを大切にし、学校とのつながり、先生とのつながりが作り難いため、よほど考えていかなければさらに厳しくなるのではなかろうか。また、保護者から聞く話では、コロナ禍では私学の方が手厚いといった噂が強くなっている。そのようなことにも太刀打ちしなければならぬため、大変になってきたと感じる。